

事務事業名		原発事故放射線影響対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	05 地域環境の保全と共生			
	基本事業名	02 良好な生活環境の保全		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ H23 年度～ H24 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 01 款 04 項 01 目 03 事業 18	
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課		総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	係名	環境衛生係	電話 0192-27-3111 内線 124		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に由来する放射線の影響に係る対策を行う。 ・市内9ヶ所の定点測定を継続して実施し、その結果を市広報、市ホームページ等で周知する。 ・文部科学省から車載型の放射線測定器(走行サーベイ)を借り受け、市内の幹線道路を走行して、周辺の空間放射線量を測定する。 ・市民等へ空間放射線量を測定する簡易放射線測定器の貸し出しを行うとともに、市民から提供された測定結果によって市内における放射線量の状況を把握する。 ・不特定多数の市民等が利用する公共施設等において、局所的に高い放射線量が測定された場合は、除染等を実施する。 ・市が支出した放射線影響対策に係る経費等について、県及び県内市町村と連携して、東京電力側へ損害賠償請求を行う。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・定点測定と走行サーベイの実施、その結果の周知 ・簡易放射線測定器の無料測定貸出し ・自治体損害に係る東京電力(株)への損害賠償請求 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・定点測定と走行サーベイの実施、その結果の周知 ・簡易放射線測定器の無料測定貸出し ・自治体損害に係る東京電力(株)への損害賠償請求	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 定点測定の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 走行サーベイの実施日数(延べ日数)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>ウ 関係施設の土壌・放流水等の検査回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 定点測定の実施回数	回	イ 走行サーベイの実施日数(延べ日数)	日	ウ 関係施設の土壌・放流水等の検査回数	回
名称	単位								
ア 定点測定の実施回数	回								
イ 走行サーベイの実施日数(延べ日数)	日								
ウ 関係施設の土壌・放流水等の検査回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内における空間放射線量 市内における土壌・放流水等の放射性物質濃度	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 定点測定箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ 土壌・放流水等の検査箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 定点測定箇所数	箇所	キ 土壌・放流水等の検査箇所数	箇所	ク	
名称	単位								
カ 定点測定箇所数	箇所								
キ 土壌・放流水等の検査箇所数	箇所								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 空間放射線量を把握し、除染の目安を超えた場合には除染作業を行う。 市内における土壌・放流水等の放射性物質濃度を把握し、基準値を超えた場合には立入禁止等の措置を講じる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 放射線に関する情報の市広報への掲載回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合	%	シ 放射線に関する情報の市広報への掲載回数	回	ス	
名称	単位								
サ 除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合	%								
シ 放射線に関する情報の市広報への掲載回数	回								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 現在及び将来の市民の健康で快適な生活を確保する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>362</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>362</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,562</td> <td>4,658</td> <td>4,658</td> <td>4,658</td> <td>4,658</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度							23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	財源内訳	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円		362	1,458	1,458	1,458	1,458	事業費計(A)	千円	0	362	1,458	1,458	1,458	1,458	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	延べ業務時間	時間		800	800	800	800	人件費計(B)	千円	0	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,562	4,658	4,658	4,658	4,658
事業費	単位			年度																																																																																									
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																						
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																											
	地方債	千円																																																																																											
	その他	千円																																																																																											
	一般財源	千円		362	1,458	1,458	1,458	1,458																																																																																					
事業費計(A)	千円	0	362	1,458	1,458	1,458	1,458																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4																																																																																						
	延べ業務時間	時間		800	800	800	800																																																																																						
人件費計(B)	千円	0	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200																																																																																						
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,562	4,658	4,658	4,658	4,658																																																																																						
⑤ 活動指標 ア 回 51 25 25 25 25 イ 日 7 5 5 5 5 ウ 回 1 1 1 1 1	⑥ 対象指標 カ 箇所 9 9 9 9 9 キ 箇所 8 8 8 8 8 ク																																																																																												
⑦ 成果指標 サ % - 100.0 100.0 100.0 100.0 シ 回 12 12 12 12 12 ス																																																																																													

事務事業ID	1509	事務事業名	原発事故放射線影響対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が広く各地に拡散したことから、当市への放射線の影響を把握するために、空間放射線量の定点測定を平成23年7月27日から市内4箇所、同年11月30日からは5ヶ所を追加して、計9ヶ所で測定を実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・原子力発電所事故から2年が経過したが、その影響は相当長期間に及ぶものと思われ、いまだに国による農林産物の出荷制限が発せられている。また農林水産物に関するいまだに国の出荷制限等の対象品目が発生している。 ・首都圏、関西圏をはじめ、各種産業への風評被害が発生している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	原発事故以前は、放射線の影響等についての情報に触れることがなかったことから、「測定結果は大丈夫なのか?」「(自家栽培している)野菜を食べても問題ないか?」などの問い合わせが寄せられている。また、首都圏在住者から「大船渡市に旅行に行くことになったが、放射線量はどのくらいか?」「単身赴任で行くが、服は捨てたほうがいいか?」などの声も寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 大船渡市復興計画及び第2次大船渡市環境基本計画にも記載しており、安全で快適な生活環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 本来、当事者である東京電力(株)または国が取り組むべきものであるが、当市への影響等を把握し、的確な対策を速やかに講じることにより、市民の安全・安心の確保及び風評被害の防止を図る必要があることから、妥当である。なお、当該事業に要した費用については、その全額を東京電力(株)に対して損害賠償請求を行う。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 9ヶ所での定点測定により、市内の概ねの傾向を把握することができ、さらに走行サーベイにより細かな傾向を把握できることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ・除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合については、除染対象が生じた場合に行うものであり、これまでの測定では高い放射線量は見られていない。 ・放射線に関する情報の市広報への掲載回数は、一定程度をまとめた測定結果を掲載したほうが、比較などを行ううえでより効果的であり、向上の余地がない。なお、市HPでも専用ページを設けて週一回更新している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 国では年1回程度の測定、県では24時間監視を行っているものの、市内1ヶ所での測定であり、廃止・休止した場合には市内への影響を把握することができず、ひいては風評被害を増長する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業がないことから統廃合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、放射性物質濃度の検査委託費用、(公共施設における)除染委託費用などであり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 正職員以外の職員を活用して定点測定、走行サーベイなどを実施しており、これ以上の人件費削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全体の放射線影響を把握し、市民の安全・安心を確保することが目的であり、また、市ホームページ等を通じて情報を発信することにより、風評被害を防ぐことにもつながることから、全市民が受益者となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>原発事故から2年余りが経過し、農林産物の出荷制限や当市の基幹産業である水産業への風評被害が大きい。空間放射線量を市内9ヶ所の定点測定、走行サーベイにより把握することができ、市広報、市ホームページ、地元新聞に測定結果を掲載することで、市内外に当市の空間放射線量が影響ないレベルであることを周知することができた。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>原発事故の収束は、今なお道筋や出口が見えていない。災害廃棄物の広域処理の報道に触れて、東北地方以外では放射能に非常に敏感になっている感がある。放射能の物理的な減衰があるものの、いまだに国による出荷制限指示が出されていることやこれに関する風評被害などが見られることから、当面現行の体制で進めつつ、空間放射線量測定結果の推移をみて、測定頻度の見直しなどを考える必要がある。</p> <p>また、民間損害、自治体被害に関わらず、損害賠償金支払いに向けて、県や他市町村とともに、東京電力に対する働きかけを一層強めていく必要がある。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	市民生活環境課長	
---------------	-------	----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>市内への放射線の影響について、各種測定等を実施して把握するとともに、市民への周知を行っており、市民の安全・安心の確保のため適切な事務執行が行われている。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>これまでの結果で、市内においては人体に影響を与えるような測定結果は得られていないが、県内でも出荷制限や風評被害が依然見られることから、当面、市内外の動向にも注視しつつ、事業を継続していく。また、損害賠償についても、引き続き県・県内市町村と連携しながら東京電力に強く支払いを求めていく。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合は、1次評価の結果も「○」で記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
